## 事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 6月17日更新

	事	務	事業	名	新市	建	設計	画	変更	事業								ニフェスト 引連			」全庁 課題	横断 関連			集中プラン	改革 関連		
総	合			策	4						頂あふ	れるる	まち	づくり			所属		政策部				課長	555555555555	大茂	竜=		
計		333333	:: <del></del> :::::	策	25		<u> </u>		_		<del> </del>	14.14					所属		企画部				担当者		牧野	淳-	-	
体			を策り かんしゅう	,	84 会計		款	的な		<b>友・</b> 員	事業の	推進 達進番		根拠	<i>△I</i> :	并特例	所属	<b></b>	企画店	ム報班			(内線 大果優多		1252	· HI		
	Ť	筝第	[科目		一般		办人		R	_ ==	#2	5年第		法令	ט ם	ਸ 1ਚ ਇ	<i>/</i> A					ם	スポ 優 / 小削減				1	
糸	了	`.[	見始 <sup>左</sup>	F度	✓	27	年度	で	终了		<b>☑</b> 27	年度カ	いら見	見始	事業	<b></b> 農期間		年度の	)み 期間限第		F度繰 年度	返 (	開始年	度	$\sim$		年月年月	
*	事	務	事業	の棚	要(	22222222		12222222222																				
	事	業	の内容	容】	る地 る合 地方	方併債	債の 市町 合	特付价件	列に カ実	関す。 情に 債):	る法律 濫み、	の一音 合併で できる	部をi 市町z	改正す 村が市	る法町村	建() 建設	平成24: 計画に	年法律 基づし	lに「東 第36号 Nて行う 「新市	· ) 」 / 公共的	が施行: 内施設(	され、 の整	、東日 備事業	本大原等に	震災の 要する	発生? 経費	後に に充	おけ てる
I	業	務	の流え	h]		7	修正	等	6										『会議で ⑧県知									
Ľ	Ěた	计	算費	目】	なし																							
	意	見·	や要!	望】						画にる。		:県事	業の	うち、	現時	持点で	なくな	った事	業につ	いて、	県に	対し作	代替え	となる	る事業	の提	案を	求め
1		現	状把	握の	部 (	Ď	Ο.	Р	L	AN)																		•
①新後ら政県	手市、の策知	受 建攺回審事	主な日本を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表	活動変議に許を記述されている。	更内でのでしたし	度容最検。たる	実績を終討しの	内をして、後、	検験機能	討し、 県知事 推進ス 会へ」	変更 な に に に 発し	案の作協議を 議にて	作成を を行っ て最終	(DO) を行った。! ※確認? 総務:	た。 県知 大臣	事か 総合 及び	28年月変更和	度計画 冬了の	<u>区分</u> i(次年月 ためこ	度に計 の事業				:動)	(PLAN)			
→ ② 新 ③	アイ対象	象 建記	所市列 誰、 役計回	建設計 何を 国 事業		<b>変!</b> こし	更してい	いる	のた	y) *		自然資	子源令	 子			なし ②対す → イ ③成シ	象指標 変更 指標更	増減の (対象の する新 (意図の した新	り大き <b>市建</b> 割 り達成	計画 度を表							<b>単位)</b>
*	3)	龙爿	果指核	票設定	どの理	Ħ	と28	年月	度目	標値	設定の	根拠					!→  ! :1								総トー 全 ~	体計		۱- 0
(2)		指推		8事業	費		単位	実	績()	夬算)	実績	(決算		27年度			年度(決算)	目標(当	当初予算)	子	·定		見込		見込	-		
	<u>(1</u>	) i	舌動扌	旨標	アンス	<u>.</u>																						
	2	) 5	付象技	旨標	ア			ļ																				
	(3	) ,	成果排	旨標	ア						ļ																	
投入量	費人	源内部正	(A) (A)の (A)の 規職	地方 その 条入 事業 かうち時 員従	支出金債他金材源 貴定経野事人数										0 0 0		0 0 0											
	件費		(B),	業務に	*****	ī	寺間 千円 千円								0		300 1, 113 1 113										1	

	事務事業名新市建設計画変	变更事業 ————————————————————————————————————	所属部	政策部	所属課	企画課					
2	評価の部(CHECK) *原則は27年度の事後評価、ただ	し複数年度事業は27年度実績を開	沓まえての	55511511151151151111111							
目標達成度評	①27年度目標達成度評価	図達成した 年度内の変更を終えたこと	で目標はi	□達成しなかっ <b>達成した。</b>	た <b>⇒【</b>	「原因 つ					
成度評価	②28年度目標達成見込み	□目標達成見込みあり⇒【理 新市建設計画の変更は終え			_	理由と対策 🕤					
	③成果の向上余地	□向上余地がある ⇒【理 新市建設計画の変更は終え	~			(理由 写)					
有効性評価	<ul><li>④類似事業との統廃合・連携の可能性</li></ul>	□他に手段がある¬ (具体的が □統廃合・連携ができる □統廃合・連携ができない 計新市建設計画の変更事業	⇒【理由 ⇒【理由	¬¬¬		理由 ¬〕					
効率性	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒【理 元々予算措置のない事業で	~		$\forall v \rightarrow I$	理由 🧻					
評	⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地	□削減余地がある ⇒【理 最低限の人配置であるため			$\forall v \rightarrow \mathbf{I}$	理由 ¬。					
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	□見直し余地がある ⇒【理 合併特例債の発行期間の変 め適正である。	~			~					
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理 この事業は、計画変更事業		□役割分担は適 か <b>行政が行うべきもの</b>							
新に	3 評価結果の総括 (CHECK) 新市建設計画の変更にあたっては、庁内で変更内容の検討をし、また、市民代表である総合政策審議会にも意見を聞き、更には、県の各部署とも連携を図りながら内容の検討を行った。最終的に政策推進本部会議、議会を経て計画を策定した。変更した計画は、国、県にも提出を終えており、本事業としては、無事に終えたと評価している。										
(1 	4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION) (1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 □廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善) □事業のやり方改善(効率性改善) □事業のやり方改善(公平性改善) □現状維持(従来通りで特に改革改善をしない										
計	計画の変更を終えたためこの事業は廃止となる。										

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策